

教育動向

97・8・1〜10・31

▽県内の動き

8・15 「高等部にも」訪問教育を

通学して授業を受けることが難しく、家庭や施設で訪問教育を受けている身体障害児の親や教諭らでつくっている「県訪問教育親の会 ひまわり」(市沢良子代表)が、県内では中等部までで打ち切られている養護学校の訪問教育を高等部でも実施するよう求め、二万人分を目標に署名活動をしている。(朝日新聞)

8・29 本の寄贈合戦、立場異なる団体
今春から中学歴史教科書に「従軍慰安婦」の記述が登場したことで、上越市で「正しい歴史認識を持ったため市内の小・中学校に本を贈りたい」と立場の異なる二団体から同市教委へ、本の寄贈合戦が起きている。

同市の中小企業九十五社の経営者らでつくる「上越経営者漁火会」が「教科書

が教えない歴史」(扶桑社)を一、二巻計四十組を寄贈。それを知った「ウーマンカレッジ出会いの会」の有志が、二十七日「従軍慰安婦をめぐる三〇のウソと真実」(大月書店)を四〇冊贈った。学校への配布は見送られ、市の図書館に置く予定。(新潟日報)

9・2 新大・教育を改組、五十五人減
文部省は一日、来年度の国立大学・短大の入学定員の増減計画をまとめた。就学人口減少の影響で教員養成課程の定員が全国で計一二六〇人削減されるが、新潟大学では教育学部を教育人間科学部に改組、新しい人材養成を行うとともに定員を五十五人減らす。また工学部には高齢化社会対応の「福祉人間工学科(定員五〇人)」が新設される。(新潟日報)

9・9 環境教育にたい肥づくり
学校給食で出た残飯などの生ごみをたい肥にする「生ごみ処理機」が新潟市内の二小學校に初めて設置された。二学期から児童が本格的に利用を始めた赤塚小学校(和田武彦校長、一七七人)では、毎日児童が自主的に給食後に生ごみを集

め、生ごみのリサイクルに励んでいる。もう一校は沼垂小で十一月から利用する予定。(新潟日報)

9・9 採用試験に家族調査、「ガイドラインに違反」と市民団体が批判
県教委がこの夏に行った教員採用試験の面接カードに、受験生の家族の職業と勤務先を問う項目があったことが八日、市民団体「関による公教育支配をやめさせ新潟県の教育をよくする会」の調べで明らかになった。同会では「狙いは家族に教員がいるかどうか調べるため。内定前のこうした調査は労働省のガイドラインにも違反」と批判。(新潟日報)

9・17 高卒就職試験スタート、倍率二・一厳しさ昨年並み

来春卒業予定の高校生の就職試験が十六日、県内で一斉に始まった。県によると、県内高校生の就職希望者は七九〇五人(五月十五日現在)で、昨年より九〇〇人ほど少ない。しかし、求人数も減少しており、倍率は二・一倍とほぼ昨年並みの厳しさが続いている。(新潟日報)

9・30 課ながら、直談判、生徒、県教

委に存続訴え、長岡大手高保育科廃止
 県教委が一九九八(平成十)年度から長岡大手高校の保育科廃止と付属幼稚園の募集停止方針を示したことに對し、同校保育科三年生の代表八人は二十九日、「私たちの生の声を直接聞いて」と、存続を願う意見書を県教委に提出した。

(新潟日報)

10・9 大検合格者が倍増一〇八人

本年度の大学入学資格検定(大検)の合格通知が八日までに合格者に郵送され、本県からは前年度より五〇人多い一〇八人が全科目に合格、合格率も全国平均を大きく上回った。今年三月に開校した県内初の大検専門予備校「第一高等学院新潟校」(新潟市)からは四十四人が合格

(新潟日報)

10・10 怒号の中、県会可決、五市民団

体、抗議の声明

「数の力の強行採決だ」――。九日の県議会九月定例会最終日の本会議は、自民党などが提出した「教科用図書」の在り方に関する意見書」の採決をめぐって怒号に包まれた。今議会では「従軍慰安婦」

記述訂正の意見書提出を求める陳情は保留となり、この日自民党から発議された意見書は「教科書の在り方の検討」などを求める内容。可決後、新潟市で強行採決反対のハンガーストライキを実施していた新潟ヘルプの会など五団体は「従軍慰安婦問題をはじめ過去の戦争の過去を隠そうとするもの。教科書検定強化につながる」と批判。

(新潟日報)

10・18 保育科の募集停止決定、県教委

県教育委員会定例会が十七日、県庁で開かれ、県立長岡大手、柏崎常盤の両高の保育科の募集停止と、両高付属幼稚園の三歳児募集停止が正式決定された。ほかに糸魚川商工が総合学科に改組されるなど、県教委が九月に示した一九九八(平成十)年度の公立高校募集計画案はすべて原案通りに決定した。(新潟日報)

10・25 激増する児童、少年の万引き

今年に入って万引きで捕導される少年が激増している。事態を重くみた新潟東署は二十四日、新潟市内の商店など関係業者、学校関係者、保護者らを集めた万引防止懇談会を初めて開き、意見交換な

どを通し対策を協議した。万代シティやJR新潟駅周辺などを管轄する同署は、二十三日現在で三九一人の少年を万引きで捕導。今年は現時点で既に、過去五年間の年間捕導数を上回っている。さらに九月末現在の集計では昨年同期比で一三人増えており、増加率は約五六%にもなっている。全体の半数を高校生が占めるが、小学生の捕導数が昨年比はほぼ三倍に増加している点が深刻。(新潟日報)

10・30 病氣回復期の子でも安心保育

病氣回復期で幼稚園や保育園での集団保育が困難な乳幼児を預かる保育室が二十九日、上越市に開設された。子どもが病氣になったとき、働く親らの負担を軽くするのが目的で、このような施設は県内では初めて。(新潟日報)

▽県外の動き

9・4 私立中・高の週五日制進まず

国公立学校が九五年四月から月二回の学校週五日制を実施しているのに対して、私立学校では中学の四割、高校の三割が

土曜日を全く休みにしない六日制であることが三日、文部省の調査でわかった。

前年に比べ、学校数では高校二九、中学校二三、小学校七校増えたが、比率は伸び悩んでいる。(朝日新聞)

9・6 小学一・二年は七〇時間減

二〇〇三年度を目標にした完全学校週五日制に向けて教育内容を話し合っている教育課程審議会(文相の諮問機関、三浦朱門会長)に、文部省が示した総授業

時数の削減案が明らかになった。小学校一、二年で年間七十単位時間(週当たり二単位時間)、中学校で年間三十五単位時間(同一単位時間)、高校は週当たり二単位時間を減らす、としている。小学校三〜六年はさらに検討。(朝日新聞)

9・11 「保健室登校」四割の中学で
学校生活の大半を保健室で過ごす「保健室登校」の児童・生徒が小学校、中学校、高校ともに増え、とくに中学校の場合

は四割近くの学校に保健室登校の生徒がいることが十日、文部省が六年ぶりに実施した保健室利用状況調査でわかった。

推計による全国の総数は小・中・高合

せ、前回に比べてはほぼ倍増の約一万一〇〇人にとり上げられる。(朝日新聞)

9・14 学校の権限拡大を

教育委員会制度の改革の方向を検討してきた文部省の調査研究協力者会議(座長・村松岐夫京大教授)の報告書が十三日、明らかになった。①教育長の任命に文相らの承認が必要としてきた関与をやめ、自主的な人材登用のルールを確立する。②教育委員の選任をはじめ教育行政に住民の意向を反映するルールをつくる。③管理規則や予算などに関する教委の権限をなるべく学校長に移す、などが柱。

9・23 学生生活費は一九四万円平均

学費や生活費など、大学・大学院で学ぶため一年間にかかる学生生活費が、大学生(昼間部)平均では二年前の前回調査に比べ五・一割増の約一九四万円になるなど、さらに高くなっていることが、文部省が発表した一九九六年度学生生活費調査でわかりました。(しんぶん赤旗)

10・1 小学校「読み」重視

教育課程審議会は三十日の総会で、小

学校で漢字の「読み」と「書き」を同時に身につけさせている現状を改め、「書き」は遅れてもいいようにすることではば合意した。また習っていない漢字もルビをふって使えるようにするなどして、学年ごとに使える漢字を厳しく制限している現状を改めることも合意した。(朝日新聞)

10・28 時間割りは先生の工夫

二〇〇三年度を目標に導入される完全学校週五日制の教育内容作りで、文部省は小中学校の教科ごとの年間授業時間をほぼまんべんなく減らす方針を固めた。

この結果、年間授業時数が五十八単位時間や二十七単位時間など、一年間同じ週間時間割りを作るのに必要な三十五の倍数にならない教科が多数出ることになった。授業時間の長さを延ばしたり、縮めたりすることを学校自身の判断でできるようにする方針もすでに決まっております。学期ごとに時間割りを取り換えたり、三十分授業で毎日、英語を勉強したりするなど、全国の小中学校に独自の工夫が求められることが確実になった。(朝日新聞)